



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 東プレ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5975 URL <https://www.topre.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	378,815	1.4	28,042	2.1	35,780	30.7	18,561	31.2
2025年3月期	373,568	5.3	28,648	27.9	27,378	27.6	14,143	17.3

(注) 包括利益 2026年3月期 30,406百万円 (176.3%) 2025年3月期 11,005百万円 (59.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	374.49		8.0	9.4	7.4
2025年3月期	278.01		6.5	7.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 181百万円 2025年3月期 690百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	389,387	247,283	62.5	4,926.54
2025年3月期	371,086	223,257	59.2	4,338.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 243,461百万円 2025年3月期 219,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	35,162	16,600	12,069	62,204
2025年3月期	52,246	44,546	4,412	53,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		35.00		50.00	85.00	4,316	30.6	2.0
2026年3月期		40.00		60.00	100.00	4,959	26.7	2.1
2027年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		33.0	

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭(創立90周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	392,000	3.5	23,000	18.0	24,000	32.9	15,000	19.2	302.64

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) — 、 除外 2 社 (社名) PT.TOPRE INDONESIA AUTOPARTS
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO.,Ltd.

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	54,021,824 株	2025年3月期	54,021,824 株
期末自己株式数	2026年3月期	4,603,429 株	2025年3月期	3,391,002 株
期中平均株式数	2026年3月期	49,564,280 株	2025年3月期	50,873,404 株

(注)当社は、2017年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、
当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は2026年5月27日(水)にアナリスト・機関投資家向けの皆様に決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①連結会計年度概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高3,788億1千5百万円、前期比52億4千6百万円の増収（1.4%増）、営業利益280億4千2百万円、前期比6億6百万円の減益（2.1%減）となりました。経常利益は、外貨建て債権の評価による為替影響などにより、357億8千万円、前期比84億1百万円の増益（30.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、185億6千1百万円、前期比44億1千7百万円の増益（31.2%増）となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

プレス関連製品事業におきましては、アメリカ及び中国において物量が増加した一方、国内での物量減少により、プレス関連製品事業全体での売上高は、2,974億8千6百万円、前期比24億9千6百万円の減収（0.8%減）となりました。利益面では、国内での物量減少により、セグメント利益（営業利益）は、166億9千5百万円、前期比24億3千8百万円の減益（12.7%減）となりました。

<定温物流関連事業>

定温物流関連事業におきましては、冷凍車部門において、販売台数が堅調に推移し、特に中型車の販売台数が増加したことなどにより、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、658億5千5百万円、前期比74億9千3百万円の増収（12.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は97億7千2百万円、前期比19億2百万円の増益（24.2%増）となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、住宅部門が堅調に推移した一方、ビル空調部門において半導体工場・オフィスビルの工事延期及び中止の影響を受け、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の国内販売台数が市況影響により減少しましたが、OEM製品の産業装置向けタッチパネル応用製品の販売台数が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。一方、原材料費などの上昇により、営業利益は前期を下回りました。輸送事業におきましては、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、154億7千3百万円、前期比2億5千万円の増収（1.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、15億8千万円、前期比5千6百万円の減益（3.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億円増加の3,893億8千7百万円となりました。

流動資産は、主に仕掛品の増加、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ63億4千1百万円増加の1,802億6千8百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ119億5千8百万円増加の2,091億1千8百万円となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ57億2千5百万円減少の1,421億3百万円となりました。

流動負債は、主に1年内償還予定の社債の減少により、前連結会計年度末に比べ128億2千7百万円減少の955億8千6百万円となりました。

固定負債は、主に社債の増加により、前連結会計年度末に比べ71億2百万円増加の465億1千7百万円となりました。

（純資産の部）

主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ240億2千5百万円増加の2,472億8千3百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は622億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億2千4百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、351億6千2百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益297億4千6百万円、減価償却費238億9千9百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額112億9千5百万円、仕入債務の減少額86億7千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億円の減少となりました。主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入178億3千8百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出297億6千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億6千9百万円の減少となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入95億円であります。主な減少要因は、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出99億5千8百万円であります。

（4）今後の見通し

プレス関連製品事業においては、CASEやMaaSに代表される技術革新やモビリティの在り方の変化を背景に、自動車業界全体の再編が加速しており、日系自動車メーカーの電動化に関する投資や戦略の見直しの動きも見られております。また、米国の貿易政策の動向、中東情勢等の地政学リスクの高まり、不安定な為替変動といった先行き不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く事業環境にも大きな影響を及ぼすことが予想されております。

定温物流関連事業においては、部材の供給が安定していることに加え、要冷品カテゴリーの増加に伴う冷凍車の需要増を見込んでおり、売上高および営業利益はいずれも堅調に推移するとみております。

その他事業では、国際情勢の不透明化はあるものの、空調機器部門におきましては、大手ハウスメーカー戦略商品、高付加価値換気システム及び暑熱対策製品の拡販に伴い、売上高は堅調に推移するとみております。電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」のラインナップの拡充及び海外市場向け製品の強化により、受注・生産は堅調に推移するとみております。

これらを踏まえ、2027年3月期の連結グループ業績につきましては、売上高3,920億円（前期比3.5%増）、営業利益230億円（前期比18.0%減）、経常利益240億円（前期比32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150億円（前期比19.2%減）を予定しております。

為替レートとしては、1ドル150円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備及びIFRSへの適用について、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,427	62,855
受取手形及び売掛金	60,016	60,161
有価証券	12,628	5,994
商品及び製品	2,739	3,739
仕掛品	21,270	25,751
原材料及び貯蔵品	8,509	9,657
その他	10,336	12,108
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	173,927	180,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,747	73,421
機械装置及び運搬具（純額）	53,268	49,489
工具、器具及び備品（純額）	10,198	14,675
土地	11,096	10,913
リース資産（純額）	636	836
建設仮勘定	28,986	22,701
有形固定資産合計	164,935	172,036
無形固定資産		
無形固定資産	1,793	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	19,610	22,388
長期貸付金	351	357
繰延税金資産	4,428	4,959
退職給付に係る資産	5,383	7,403
その他	665	688
貸倒引当金	△9	△91
投資その他の資産合計	30,430	35,705
固定資産合計	197,159	209,118
資産合計	371,086	389,387

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,062	56,049
1年内返済予定の長期借入金	8,867	9,155
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	6,228	6,692
賞与引当金	3,175	3,484
役員賞与引当金	101	94
製品保証引当金	234	270
その他	17,744	19,840
流動負債合計	108,414	95,586
固定負債		
社債	10,000	15,500
長期借入金	21,520	20,793
長期未払金	7	7
繰延税金負債	6,331	7,700
P C B 処理引当金	21	17
役員株式給付引当金	162	234
退職給付に係る負債	365	370
その他	1,005	1,893
固定負債合計	39,414	46,517
負債合計	147,829	142,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,916	4,916
利益剰余金	190,288	204,705
自己株式	△5,065	△7,278
株主資本合計	195,749	207,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,745	8,656
為替換算調整勘定	15,733	24,328
退職給付に係る調整累計額	1,421	2,523
その他の包括利益累計額合計	23,900	35,508
非支配株主持分	3,606	3,821
純資産合計	223,257	247,283
負債純資産合計	371,086	389,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	373,568	378,815
売上原価	326,230	331,218
売上総利益	47,337	47,597
販売費及び一般管理費	18,689	19,555
営業利益	28,648	28,042
営業外収益		
受取利息	1,056	790
受取配当金	571	626
有価証券評価益	—	18
固定資産賃貸料	59	61
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	—	5,765
保険配当金	65	90
助成金収入	187	581
持分法による投資利益	—	181
その他	467	217
営業外収益合計	2,409	8,333
営業外費用		
支払利息	182	231
社債利息	88	141
有価証券売却損	—	18
固定資産賃貸費用	7	6
為替差損	2,308	—
持分法による投資損失	690	—
社債発行費	49	30
その他	353	168
営業外費用合計	3,679	595
経常利益	27,378	35,780
特別利益		
固定資産売却益	99	181
投資有価証券売却益	437	892
その他	6	1
特別利益合計	543	1,075
特別損失		
固定資産除売却損	65	128
減損損失	6,224	6,711
事業構造改善引当金繰入額	—	55
事業整理損	—	211
その他	39	1
特別損失合計	6,329	7,109
税金等調整前当期純利益	21,591	29,746
法人税、住民税及び事業税	8,906	11,176
法人税等調整額	△1,625	△218
法人税等合計	7,281	10,958
当期純利益	14,310	18,787
非支配株主に帰属する当期純利益	167	226
親会社株主に帰属する当期純利益	14,143	18,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,310	18,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	1,900
為替換算調整勘定	△3,711	8,530
退職給付に係る調整額	89	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	277	85
その他の包括利益合計	△3,304	11,618
包括利益	11,005	30,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,859	30,169
非支配株主に係る包括利益	146	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,899	179,462	△3,913	186,059
当期変動額					
剰余金の配当			△3,317		△3,317
親会社株主に帰属する当期純利益			14,143		14,143
自己株式の取得				△1,252	△1,252
自己株式の処分		16		100	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16	10,825	△1,152	9,690
当期末残高	5,610	4,916	190,288	△5,065	195,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,699	19,161	1,323	27,184	3,482	216,726
当期変動額						
剰余金の配当						△3,317
親会社株主に帰属する当期純利益						14,143
自己株式の取得						△1,252
自己株式の処分						117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△3,427	98	△3,283	124	△3,159
当期変動額合計	45	△3,427	98	△3,283	124	6,530
当期末残高	6,745	15,733	1,421	23,900	3,606	223,257

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,916	190,288	△5,065	195,749
当期変動額					
剰余金の配当			△4,524		△4,524
親会社株主に帰属する当期純利益			18,561		18,561
自己株式の取得				△2,218	△2,218
自己株式の処分				5	5
連結範囲の変動			379		379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	14,416	△2,213	12,203
当期末残高	5,610	4,916	204,705	△7,278	207,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,745	15,733	1,421	23,900	3,606	223,257
当期変動額						
剰余金の配当						△4,524
親会社株主に帰属する当期純利益						18,561
自己株式の取得						△2,218
自己株式の処分						5
連結範囲の変動						379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	8,594	1,102	11,608	214	11,822
当期変動額合計	1,911	8,594	1,102	11,608	214	24,025
当期末残高	8,656	24,328	2,523	35,508	3,821	247,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,591	29,746
減価償却費	25,175	23,899
減損損失	6,224	6,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	385	185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	94	71
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	62	56
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△256	△454
受取利息	△1,056	△790
受取配当金	△571	△626
支払利息	182	231
社債利息	88	141
社債発行費	49	30
為替差損益 (△は益)	1,911	△4,549
持分法による投資損益 (△は益)	690	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△437	△892
固定資産売却益	△99	△181
固定資産除売却損	65	128
売上債権の増減額 (△は増加)	6,952	2,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,853	△8,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△491	△4,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△647	152
その他の資産の増減額 (△は増加)	358	733
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,916	1,565
その他	△166	△63
小計	60,082	45,492
利息及び配当金の受取額	1,461	1,321
利息の支払額	△279	△355
法人税等の支払額	△10,819	△11,295
法人税等の還付額	1,801	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,246	35,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,497	△7,450
定期預金の払戻による収入	10,143	8,621
有価証券の取得による支出	△19,778	△8,222
有価証券の売却及び償還による収入	8,248	17,838
投資有価証券の取得による支出	△377	△367
投資有価証券の売却及び償還による収入	513	1,553
有形固定資産の取得による支出	△32,803	△29,769
有形固定資産の除却による支出	△3	△10
有形固定資産の売却による収入	264	1,363
無形固定資産の取得による支出	△209	△196
貸付けによる支出	△41	△113
貸付金の回収による収入	65	161
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△13
敷金及び保証金の回収による収入	12	9
その他の支出	△38	△21
その他の収入	11	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,546	△16,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,500	-
長期借入金の返済による支出	△7,074	△9,958
長期借入れによる収入	20,000	9,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△308	△325
自己株式の取得による支出	△1,244	△2,218
自己株式の処分による収入	101	5
配当金の支払額	△3,314	△4,519
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
社債の発行による収入	9,950	5,469
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,412	△12,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△716	1,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,571	8,224
現金及び現金同等物の期首残高	51,426	53,997
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△17
現金及び現金同等物の期末残高	53,997	62,204

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSは、重要性が低下したため同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社である三池工業株式会社が保有するAAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltd.の全株式を2025年9月10日に売却しております。これに伴い、AAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltd.を持分法適用の範囲から除外しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社
 東邦興産株式会社
 東プレ九州株式会社
 東プレ東海株式会社
 三池工業株式会社
 Topre America Corporation
 Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
 東普雷（佛山）汽車部件有限公司
 東普雷（襄陽）汽車部件有限公司
 東普雷（武漢）汽車部件有限公司
 広州三池汽车配件有限公司
 TOPRE (THAILAND) CO., LTD.
 Topre India Private Limited

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

株式会社 J-MAX

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、東普雷（武漢）汽車部件有限公司、広州三池汽车配件有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑥PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

②定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	238百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1 "	— "
土地	827 "	— "
計	1,067 "	— "

（2）担保に供している債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金	173百万円	—百万円
短期借入金	— "	— "
計	173 "	— "

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	272,546百万円	299,244百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,673百万円	3,933百万円

※4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4 "	4 "

※5 契約負債

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	5,047百万円	5,535百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	4,249百万円	4,472百万円
退職給付費用	130	103
荷造運搬費	2,969	2,883
減価償却費	1,034	1,118

※2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権
東普雷（武漢）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権、建設仮勘定
PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS	遊休資産	借地権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司の事業用資産については、市場および環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSの借地権については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	東普雷（襄陽）汽車部件 有限公司	東普雷（武漢）汽車部件 有限公司	PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS
建物及び構築物	894	1,007	—
機械装置及び運搬具	1,220	277	—
工具、器具及び備品	84	126	—
ソフトウェア	20	10	—
借地権	467	285	1,765
建設仮勘定	—	62	—
計	2,687	1,771	1,765

（4）資産のグルーピングの方法

当社の連結子会社については、会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産に関しては、物件単位毎にグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司については、回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は主として12.7%）に基づき算定しております。

また、当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSについては、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
三池工業株式会社	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、 電話加入権、リース資産、建設仮勘定
東普雷（佛山）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権
広州三池汽車配件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権

（2）減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である三池工業株式会社、東普雷（佛山）汽車部件有限公司及び広州三池汽車配件有限公司の事業用資産については、市場および環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	三池工業株式会社	東普雷（佛山）汽車部件 有限公司	広州三池汽車配件 有限公司
建物及び構築物	876	742	111
機械装置及び運搬具	361	1,684	529
工具、器具及び備品	1,117	224	57
土地	608	—	—
ソフトウェア	27	17	0
借地権	—	193	84
電話加入権	3	—	—
リース資産	17	—	—
建設仮勘定	56	—	—
計	3,069	2,860	781

(4) 資産のグルーピングの方法

当社の連結子会社については、会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産に関しては、物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の連結子会社である三池工業株式会社、東普雷（佛山）汽車部件有限公司及び広州三池汽車配件有限公司については、回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は主として11.6%）に基づき算定しております。

※3 事業整理損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

得意先の生産調整に伴い、当社の連結子会社である東普雷（武漢）汽車部件有限公司の事業整理を行った結果、発生した損失211百万円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	615百万円	2,838百万円
組替調整額	△437	△54
法人税等及び税効果調整前	177	2,784
法人税等及び税効果額	△138	△883
その他有価証券評価差額金	38	1,900
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,711	8,530
退職給付に係る調整額		
当期発生額	265	1,714
組替調整額	△110	△100
法人税等及び税効果調整前	155	1,614
法人税等及び税効果額	△65	△512
退職給付に係る調整額	89	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	277	85
その他の包括利益合計	△3,304	11,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	2,773	678	60	3,391
合計	2,773	678	60	3,391

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、「役員報酬B I P信託口」による取得55千株及び2024年8月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得623千株並びに単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「役員報酬B I P信託口」による当社株式の交付55千株及び「役員報酬B I P信託口」からの退任した役員等に対して支給した5千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）176千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,541	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,776	35.00	2024年9月30日	2024年12月13日

- (注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）126千株に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,540	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月26日

- (注) 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）176千株に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	3,391	1,215	2	4,603
合計	3,391	1,215	2	4,603

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、2025年5月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,215千株並びに単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「役員報酬B I P信託口」による当社株式の交付2千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）173千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,540	50.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,983	40.00	2025年9月30日	2025年12月12日

- （注）1. 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）176千株に対する配当金8百万円が含まれております。
2. 2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）173千株に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,975	利益剰余金	60.00	2026年3月31日	2026年6月25日

- （注）2026年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）173千株に対する配当金10百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金	58,427百万円	62,855百万円
有価証券	12,628	5,994
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,429	△4,647
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△11,628	△1,998
現金及び現金同等物	53,997	62,204

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工及び関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	299,982	58,362	358,345	15,223	373,568	—	373,568
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	22	22	1,480	1,502	△1,502	—
計	299,982	58,385	358,368	16,703	375,071	△1,502	373,568
セグメント利益	19,133	7,869	27,003	1,637	28,640	7	28,648
セグメント資産	304,699	44,741	349,441	21,644	371,086	—	371,086
その他の項目							
減価償却費	23,982	726	24,708	466	25,175	—	25,175
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,418	1,232	33,650	479	34,130	—	34,130

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	297,486	65,855	363,342	15,473	378,815	—	378,815
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	21	21	1,450	1,471	△1,471	—
計	297,486	65,877	363,363	16,923	380,287	△1,471	378,815
セグメント利益	16,695	9,772	26,467	1,580	28,048	△6	28,042
セグメント資産	320,147	47,783	367,931	21,455	389,387	—	389,387
その他の項目							
減価償却費	22,570	775	23,346	553	23,899	—	23,899
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,135	1,505	28,640	574	29,215	—	29,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当初想定していた収益が見込めなくなったため、当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司でのプレス事業で有する機械装置及び運搬具等について減損損失2,687百万円、東普雷（武漢）汽車部件有限公司でのプレス事業で有する建物及び構築物等について減損損失1,771百万円、PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSでのプレス事業で有する借地権について減損損失1,765百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当初想定していた収益が見込めなくなったため、当社の連結子会社である三池工業株式会社でのプレス事業で有する工具、器具及び備品等について減損損失3,069百万円、東普雷（佛山）汽車部件有限公司でのプレス事業で有する機械装置及び運搬具等について減損損失2,860百万円、広州三池汽车配件有限公司でのプレス事業で有する機械装置及び運搬具等について減損損失781百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,338.28円	4,926.54円
1株当たり当期純利益	278.01円	374.49円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	14,143	18,561
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	14,143	18,561
期中平均株式数（千株）	50,873	49,564

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度176,139株、当連結会計年度173,163株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度149,629株、当連結会計年度173,942株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。